

編集後記

ここに大学執行部の多大なるご理解を賜り、大阪商業大学「教職課程研究紀要」を公刊できましたことを教職課程に関わる各位と共に、喜びを分かち合いたいと思います。

本学教職課程が文部科学省より認可されましたのは昭和29年（1954）のことで、それ以降数多くの教員を社会に送り出してきました。「世に役立つ人物の養成」を建学理念とする本学において、教員養成は微力ながらその一端を担ってきたのではないかと考えます。今後も、建学理念を心に刻んだ教職履修者を一人でも多く教壇に輩出できるよう努めていくことが、教職課程担当教官の大きな責任と痛感いたします。

あわせて、近年のめまぐるしい教育環境の変化を鑑みると、教職課程運営にも様々な改革、改善、工夫の必要性を痛感いたします。ICT やアクティブ・ラーニングの視点から授業改善に対応できる人材育成、特別な教育ニーズを必要とする児童・生徒への対応等、教員に求められ専門性は益々多岐にわたっています。また、教員養成の質保証に向けた全学体制の組織運営等、教職課程運営にも課題が山積しております。教育委員会との連携、学校インターンシップの導入、教職課程の外部評価、FD・SD 研修等です。このような状況においてこの度の研究紀要発刊は今後の教職課程運営上の大きな柱になるものと確信しております。

今回は、様々な研究領域の先生方より論考4点、実践報告1点、文献紹介1点、合計6編、8人の方からの投稿がありました。本紀要が目指すところの様々な領域の研究者が「教職」という視点で日頃の教育実践等を考察、論考していただくという発刊理念に沿ったものになりました。研究紀要への投稿により担当科目と「教職」との関連をあらためて意識していただいたことに何よりも感謝申し上げます。

教育評価論の第一人者であるブルーム（Bloom, B.S）は、教育評価における最も重要な活動として「形成的評価」を提唱しています。これは進行中の授業実践が子ども達一人一人に適した授業実践になっているかどうかの、中間的な確認作業、評価活動を指します。PDCA サイクルでいう、いわゆる「C」：チェックです。今後、本紀要の編集理念として教職科目担当者の「形成的評価」としての役割を持つことと、本学教職課程と教職関連科目担当者、また本学を巣立ち小・中・高等学校の教育現場で活躍されている先生方とを繋ぐ小さくも強固な「母船」となることを心がけていく所存です。

最後に研究紀要発刊に深い理解を賜りました、谷岡一郎学長、片山隆男副学長、南方建明副学長、西川直亮事務局長そして今後の編集業務を引き受けていただくことになりました田畑課長をはじめ教務課の皆様、紀要規定等で有益な助言をいただきました学術研究事務室岡村課員にあらためまして感謝の意を表します。

平成30年2月1日

教職課程委員会委員長 佐 野 茂